

社団法人 宇都宮市シルバー人材センター 中期経営計画

I 組織の概要

平成22年4月1日現在

1. 団体の基礎情報				
所在地	宇都宮市中央1-1-15		設立年月	昭和56年1月23日
市所管課	高齢福祉課		代表者	理事長 石川元信
ホームページアドレス	http://www.sic.ne.jp/utsunomiya/index.html			
基本財産（資本金）	—	主な出資者	出資額	出資割合
市出資額	—	—	—	—
市出資割合	—	—	—	—
設立目的等	定年退職者等の高齢退職者の希望に応じた就業で、臨時的かつ短期的なもの又はその他の軽易な業務に係わるものの機会を確保し、及びこれらの者の生きがいの充実、社会参加の推進を図ることにより、高齢者の福祉の増進に資するとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与する。			
主な事業	1 臨時的かつ短期的な就業(雇用によるものを除く。)またはその他の軽易な業務に係わる就業(雇用によるものを除く。)を希望する高齢者のために、これらの就業機会を確保し、及び組織的に提供すること。 2 臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係わる就業(雇用によるものに限る。)を希望する高齢者のために、無料の職業紹介を行うこと。 3 高齢者に対し、臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習を行うこと。 4 その他、臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業			

2. 団体の組織・人員情報										
役職員数	役員数	理事	1	1	0	嘱託・臨時等	17	0	計	18
	監事	0	0	0	2		1	2		
	職員数	10(1)	2(1)	0	6		0	16(1)		
	計	10(1)	2(1)	0	25		1	合計 35(1)		
※括弧内の人数は、役員と職員を兼務している者の人数を表しています。										
常勤役員の平均年齢(歳)	—	常勤役員の平均年収(千円)	—	情報公開制度の有無	○					
常勤職員の平均年齢(歳)	50.5	常勤職員の平均年収(千円)	6,072	個人情報保護体制の有無	○					

3. 財務状況					
貸借対照表から	項目	金額(千円)			備考
		20年度決算	21年度決算	22年度予算	
	総資産	147,281	156,086	154,888	
	負債	124,476	137,734	138,574	うち損失補償等を行っている額(千円)
	純資産	22,805	18,352	23,692	0
(うち利益剰余金)	22,805	18,352	23,692		
※一般財団等は、純資産を正味財産合計、利益剰余金を一般正味財産として読み替えています。					
損益計算書から	項目	金額(千円)			備考
		20年度決算	21年度決算	22年度予算	
	総収入	670,090	615,124	689,595	
	(うち市補助金等)	62,834	46,766	60,375	
	(うち市委託料等)	182,602	186,514	200,884	
経常損益	2,007	-4,452	-850		
当期損益	2,007	-4,452	-850		
※一般財団等は、損益計算書を正味財産増減計算書、経常損益を当期経常増減額、当期損益を当期一般正味財産増減額として読み替えています。					

4. 経営改革に関する過去3年間(平成19年度~21年度)の主な取組	
<ul style="list-style-type: none"> 第2次基本計画を策定(平成19年度) 上河内、河内事業所を統合し、北部事業所として効率的な運営体制を構築(平成20年度) センター事業の周知を目的に、内部組織(地域班)を活用しパンフレットの配布を実施(平成21年度) 公益社団法人への移行認定を目指す意思決定を理事会で可決(平成21年度) 	

Ⅱ 基本方針

1. 方向性					
効率化・活性化	○	統合		縮小	
2. 経営方針					
多くの高齢者が就業その他多様な活動に参加し、誇りを持って生きようとするために、国の新雇用戦略において定められた「2010年度会員数100万人」の目標達成に向けて努力するとともに、新しい時代の要請に応え得る事業の構築を目指し、自主的な運営基盤の強化に努める。					
3. 経営課題					
高齢者の幅広い、かつ多様なニーズや地域の特色に沿ったきめ細かな事業運営のための経費を、事業の実施に伴う事務費収入等のみで賄うことは大変厳しい状況にあるが、公共サービス部門でのセンター事業の活用などを含め、一層の経営基盤の強化に努める必要がある。					

Ⅲ 重点取組

1. 事業の充実・強化								
No	取組項目	現状	目標	スケジュール				
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1 (共)	公益目的事業比率の向上	21年度末 77.5%	26年度決算 80%	77.5%				80%
2	会員数の増強	21年度末入会率 1.2%	26年度末入会率 1.8%			0.2%増		0.4%増
3	就業延人員の増	21年度末 108,000人・日	26年度末 135,000人・日		1.25%増			2.5%増
2. 経営の強化・効率化								
No	取組項目	現状	目標	スケジュール				
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
4 (共)	市からの補助金・負担金の適正化	21年度決算 46,766千円	職員の適正配置等を踏まえた補助金の適正化	実施				
5 (共)	市からの委託料（指定管理料）の適正化	21年度決算 113,055千円	会員の就業確保のための積極的な受注の実施	実施				
6	経営基盤の強化	社会経済情勢等による事業収入の停滞	就業の場の一層の確保	実施				
3. 組織・人員体制の強化								
No	取組項目	現状	目標	スケジュール				
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
7 (共)	常勤役職員数の適正化（派遣等を除く。）	職員数8名	職員の適正配置	検証	実施			
8	組織のあり方の検証	団体ごとに組織課題を整理中	3団体による方向性の決定	検証				
4. 情報提供の充実等								
No	取組項目	現状	目標	スケジュール				
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
9	ホームページにおける情報提供の充実	事業内容を掲載	新公益法人制度で必要となる事務所備付け書類の提供	実施				
5. 新公益法人制度への対応								
No	取組項目	現状	目標	スケジュール				
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
10	公益社団法人への移行	特例民法法人	24年度 公益認定	準備	申請認定	移行		

IV 取組内容

1. 事業の充実・強化

No	1						
改革項目	公益目的事業比率の向上						
現状	21年度末 77.5%	目標	26年度決算 80%				
取組	取組内容		取組スケジュール				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
シルバー人材センター事業の充実強化	公益社団法人へ移行に向け、シルバー人材センター事業の活性化に努め、受託事業の一層の確保と会員への就業機会の提供を強力に進める。		実施				→

No	2						
改革項目	会員数の増強						
現状	21年度末入会率 1.2%	目標	26年度末入会率 1.8%				
取組	取組内容		取組スケジュール				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
本事業の根幹である多様な人材の確保	受託業務に即応できる能力、体力、技能を持った人材と就業意欲のある人材を戦略的に確保するため、広報活動の充実を図る。		実施				→

No	3						
改革項目	就業延人員の増						
現状	21年度末 108,000人・日	目標	26年度末 135,000人・日				
取組	取組内容		取組スケジュール				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
就業実人員の増	ワークシェアリングを実践し、就業実人員を増加することにより、会員の就業機会の均等化を図るとともに、法人運営に係る財源の確保に努める。		実施				→

2. 経営の強化・効率化

No	4						
改革項目	市からの補助金・負担金の適正化						
現状	21年度決算 46,766千円	目標	職員の適正配置等を踏まえた補助金の適正化				
取組	取組内容		取組スケジュール				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事業に伴う収入の拡大	国、県からの補助金の減額（県補助は平成22年度から廃止）などに対応するため、積極的な受注の確保などを行い、事業収入の増収を図るとともに、市補助金の一層の適正化に努める。		実施				→

No	5						
改革項目	市からの委託料（指定管理料）の適正化						
現状	21年度決算 113,055千円	目標	会員の就業確保のための積極的な受注の実施				
取組	取組内容		取組スケジュール				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
積極的な受注の実施	積極的な受注を行うことにより、会員の就業機会の確保に努める。		実施				→

No	6						
改革項目	経営基盤の強化						
現状	社会経済情勢等による事業収入の停滞	目標	就業の場の一層の確保				
取組	取組内容		取組スケジュール				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
積極的な就業機会の確保	会員自らによるチラシ等を活用したPRを行い、就業機会をより一層確保していく。		実施				→
研修の充実・強化	一層信頼性ある業務の実施に向け、就業会員の接遇をはじめとした研修等の充実を図る。		実施				→

3. 組織・人員体制の強化

No	7						
改革項目	常勤役職員数の適正化（派遣等を除く。）						
現状	職員数8名	目標	職員の適正配置				
取組	取組内容		取組スケジュール				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人員計画の策定	組織のあり方の検証結果を踏まえ、今後にわたる、職員の雇用形態も含めた人員計画を策定し、適正な人員配置を目指す。		検証策定	実施	→		

No	8						
改革項目	組織のあり方の検証						
現状	団体ごとに組織課題を整理中	目標	3団体による方向性の決定				
取組	取組内容		取組スケジュール				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
組織のあり方の検証	福祉3団体による協議の場を設置し、今後の組織のあり方等について方向性を整理する。		検証				

4. 情報提供の充実等

No	9						
改革項目	ホームページにおける情報提供の充実						
現状	事業内容を掲載	目標	新公益法人制度で必要となる事務所備付け書類の提供				
取組	取組内容		取組スケジュール				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
ホームページの更新	情報公開要綱等に基づき、順次、ホームページへの掲載内容を充実していく。		実施	→			

5. 新公益法人制度への対応

No	10						
改革項目	公益社団法人への移行						
現状	特例民法法人	目標	24年度 公益認定				
取組	取組内容		取組スケジュール				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公益法人への移行①	公益社団法人への移行事務の推進（組織内部）		財務規程 変更準備	定款変更準備 諸規程変更準備			
公益法人への移行②	公益社団法人への移行事務の推進（申請手続き）		準備	申請 認定	移行		